

政治・経済

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和4年度（第2回）大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）の「政治・経済」の問題作成方針は以下のとおりである。

現代における政治、経済、国際関係等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。現代における政治、経済、国際関係等の客観的な理解を基礎として、文章や資料を的確に読み解きながら、政治や経済の基本的な概念や理論等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては、各種統計など、多様な資料を用いて、様々な立場から考察する問題などを含めて検討する。

以上のような問題作成方針に基づき作成された問題を報告書（本試験）14ページに記載の8つの観点より評価した。

2 内容・範囲

出題は「政治・経済」の全分野にわたる総合的な内容で、政治分野の問題では「政治の仕組み」、経済分野の問題では「大学の『経済学入門』のシラバス（講義実施要項）」、政治分野と経済分野の融合問題では「国内経済、国内政治、国際社会における政策課題」と「少子高齢化に伴う労働問題や社会保障の課題」をテーマとして、基本的な原理や原則、現代社会の諸課題などについて、多面的・多角的に考察させる設問である。

まず、内容・範囲については、各大問、設問ごとに次のとおりである。

第1問 政治の仕組み

「政治の仕組み」をテーマにした政治分野の問題であり、場面設定としては、学校で大学教員による出張講義が開かれたというものである。大問の導入部分に各設問をリードする文章や図がないことで各設問における場面設定に関する説明が多くなった面もみられるが、受験者にとっては解きやすい印象になったと考えられる。しかしその一方で、授業改善へのメッセージ性は弱くなったといえる。全体としての難易度は標準である。

問1 「主権」と「国家」の概念についての知識・理解を問う、標準的な設問である。

問2 マックス・ウェーバーによる支配の正当性（正統性）についての知識・理解を問う、標準的な設問である。

問3 法の支配についての基本的な知識・理解を問う、やや平易な設問である。

問4 地方制度改革についての基本的な知識・理解を問う、標準的な設問である。

問5 環境問題とそれに伴う法律や判例についての知識・理解を問う、やや平易な設問である。

問6 NGO（非政府組織）が主導的な役割を果たして採択された多国間条約についての知識・理解を問う設問である。条約の背景や内容の理解が求められる、やや難易度の高い設問である。

問7 四つの国際紛争について、これらの国際紛争の共通点を資料から考察させる設問である。資料の読み取りだけでなく知識の活用も必要とされる、標準的な設問である。

問8 国連安全保障理事会の決議案や各理事国の反応や意見を示した資料から採択の可能性について考察させる設問である。「政治・経済」で学習すべき合意形成のために必要な力が求められる設問でもあり、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、やや難

易度の高い良問である。

第2問 大学の「経済学入門」のシラバス（講義実施要項）

「大学の『経済学入門』のシラバス」をテーマにした経済分野の問題であり、経済分野の幅広い内容を網羅している。大問の導入となるシラバスには各回の授業のテーマとキーワードが示され、そのテーマやキーワードから各設問が引き出されるという構造になっている。全体としての難易度は標準である。

問1 いわゆる「アベノミクス」と経済政策についての知識・理解を問う時事的な要素も含む、標準的な設問である。

問2 正規雇用や非正規雇用などの労働問題についての知識・理解を基に表を読み取らせた上で考察させる、標準的な設問である。

問3 1980年以降の世界経済の動向についての知識・理解を問う設問である。テレビ欄を使って出題することで時代背景を把握しやすく工夫されている、標準的な設問である。

問4 景気に関する業況判断指数について、表を読み取らせた上で考察させる、やや平易な設問である。

問5 日本、アメリカ、ドイツの食料自給率、国民負担率、二酸化炭素排出量の割合、公債依存度を示した表を読み取った上で、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、やや難易度の高い設問である。

問6 証券会社の業務についての詳細な知識・理解を問う、やや難易度の高い設問である。

問7 価格支持政策と市場取引について、模式図を読み取らせた上で考察させる設問である。思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、やや平易な設問である。

問8 アダム・スミスとカール・マルクスの著作の内容についての知識・理解を問う設問である。資料が工夫されており、知識と読解力が求められる、やや難易度の高い設問である。

第3問 国内経済、国内政治、国際社会における政策課題

「国内経済、国内政治、国際社会における政策課題」をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題である。大問全体を通して、課題の設定、資料の収集、探究、まとめ等といった探究的な学習の過程を示しており、メッセージ性のある問題である。全体としての難易度は標準である。

問1 市場の失敗について、具体的な事例を踏まえた基本的な経済の概念の理解を問う設問である。カードを提示するなどの工夫がみられる、標準的な設問である。

問2 財政の三つの機能について、資料から具体的な取組みについて読み取らせた上で、基本的な経済の概念の知識・理解を問う設問である。資料から知識を想起させるなどの工夫がみられる、平易な設問である。

問3 日本の地方財政について、資料を読み取らせた上で、地方交付税の交付額算定について考察させ、その内容について既存の知識と関連させて問う設問である。資料から取り出した情報を丁寧に整理する必要がある、問い方に工夫がみられる、標準的な設問である。

問4 消費者保護に関する法律の内容についての基本的な知識・理解を問う、平易な設問である。

問5 日本の政治に対する世論の動きについて、資料を読み取らせた上で、読み取った内容と国際社会の制度に関する知識とを関連させる設問である。知識を活用して考察させる、やや難易度が高い良問である。

問6 日本の選挙制度についての基本的な知識・理解を問う、平易な設問である。

問7 法の下での平等に関する日本の課題について、国際条約に対する日本の政策に係る基

本的な知識・理解を問う設問である。条文を示すなど問い方に工夫がみられる，平易な設問である。

問8 国際司法裁判所について，会話文を読み取らせた上で，読み取った内容と既存の知識とを関連させる設問である。会話文を読み取る技能だけではなく知識の活用も必要となる，標準的な良問である。

第4問 少子高齢化に伴う労働問題や社会保障の課題

「少子高齢化に伴う労働問題や社会保障の課題」をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題であり，学習活動の場面におけるスマートフォンでの会話を題材としている。スマートフォンでの会話を各設問に反映させるなどの工夫がみられ，生徒が主体的に取り組んで学習を深めていく姿を見せているなどのメッセージ性もある。全体としての難易度は標準である。

問1 労働供給量・労働需要量と賃金との関係について，資料を基に需要供給曲線がどのようにシフトするかを考察させる，標準的な設問である。

問2 日本の完全失業率とインフレ率との関係について，図を読み取らせた上で，読み取った内容と知識とを組み合わせて考察させる，標準的な設問である。

問3 日本の雇用慣行（年功序列型賃金）に関して，勤続年数と賃金水準の関係を示す図を基に考察させる設問である。図に説明を付けて考えやすくするなどの設定の工夫がみられ，思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる，平易な設問である。

問4 日本の年金制度についての時事的な要素を含む知識・理解を問う，やや難易度の高い設問である。

問5 堀木訴訟における最高裁判決の資料を読み取らせた上で，読み取った内容と社会権に関する知識・理解とを組み合わせて考察させる設問である。有名な判例について，生徒の会話を通して考察させるなどの工夫が見られる，平易な設問である。

問6 日本の少子化の現状について，合計特殊出生率の推移と夫の休日の家事・育児時間に関する，二つの資料の読み取りの技能を問う，標準的な設問である。

以上の内容から，設問の内容は適切で，学習指導要領の定める範囲で出題されており，出題内容に大きな偏りはなかったと考える。また，第1問の問2，第2問の問3，問6のように知識の理解の質を問う問題や，第1問の問8，第2問の問5，問7，第4問の問3のように思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題，さらには第2問の問2，問4，問5，第3問の問2，問5，第4問の問3のように資料を活用する技能を問う問題など，バランスがとれた出題となっていると判断できる。

3 分量・程度

追・再試験の設問数は30問で，本試験と同数であり，分量は適切であると評価できる。また，文字数についても，同様に適切な分量であると評価できる。

問題の難易度については，標準的な難易度の問題が多いといえ，資料から国連安全保障理事会の決議案の採択の可能性を考察させる問題（第1問の問8）や，資料から読み取った内容と知識とを関連させ，知識を活用させて考察する必要のある問題（第3問の問5）など，良問も多く，適正であるといえる。また，基本的な知識・理解を問う場合も，組み合わせて解答させるなど出題に工夫がみられ，基本的な知識・理解のみを問う問題は減少した。知識・理解とその活用のバランスとしては，昨年と同様であり，受験者は解きやすかったのではないかと考えられる。

4 表現・形式

問題の場面設定については、生徒が授業について学習の準備をする場面、日常生活の中から課題を発見し解決方法を見出そうとする場面、資料やデータ等を基に考察する場面などがある。現代社会の諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な資質・能力と態度を育てるという「政治・経済」の科目の目標に照らして適切であったと考えられる。各大問の導入部分については、場面設定は工夫されているが、これまでのリード文同様に用語を引き出すに止まっている出題もみられ、各設問での活用も少ないといえる。一方で、設問には、第1問の間8のように「政治・経済」で学習すべき合意形成のために必要となる力が求められる出題や、第3問の間8のように授業場面における課題解決につながる出題などの工夫がみられた。「政治・経済」が育成を目指す資質・能力や授業改善について、高等学校の教育現場に向けてのメッセージ性もあったといえる。また、大問の導入部分と各設問との関連性をより一層持たせることで、さらに工夫することができる設問もあると考えられる。

設問形式については、選択肢の数は、4択19問、6択4問、7択4問、8択3問であり、適文選択と誤文選択のバランスは、適文選択が27問、誤文選択が3問である。また、第1問の間6、第2問の間6、第4問の間4のように正しい組合せを全て選ばせる問題が3問あり、第2問の間2、間3、間5のように二つの解答の両方で正解することを求める設問も3問ある。このように選択肢の数も含め設問形式の多様化等に大きな工夫がみられる。第1問の間2、第2問の間2、間3、間5のように空欄の一部のみを解答させる解答形式には違和感を覚えるが、二つの解答を求めることにより精度の高い理解を測ることができるため、本試験でみられた一つの解答だけを求める形式よりは良い形式であるといえる。配点については、解答に当たって複雑な手順を踏む必要がある問題や事象に対する深い理解が求められる問題の配点が大きくなっており、適切であると考えられる。

文章表現・用語や図表の取扱いについては、受験者が問題を理解しやすいように工夫されており、適切であったと考える。

5 要 約

共通テストの2回目となった本年度の追・再試験の問題も、大問全体の設定を各設問に反映させるような工夫がみられる。生徒が主体的に活動する学習過程を意識した場面設定がなされ、そうした場面設定の中で主体的・対話的で深い学びを実現する授業をうながす工夫がみられた。また、資料を活用しながら思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問の増加から、知識を単純に覚える授業からの脱却が高等学校等において期待される。過度な場面設定による資料等の読み取りの負担を減らすような配慮もみられた。一方で、改善が必要な点として、大問内で誤っているものを問う設問が連続していること、記号の順序性の点から整理が必要とされること、読み取る項目が多く負担が大きいと思われること、そして、設問の導入部分に工夫が見られるものの各設問に解答する際に直接必要ではなくなってしまうことなどが挙げられる。これらについては、今後の検討が必要であると考えられる。

今後も学習指導要領で求められる知識・技能を基に、それらを活用して資料等から課題を捉える設問や、現代社会の諸課題や時事的な諸課題を多面的・多角的に考察させる、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問を期待したい。また、資料等の中で問いを提示し、その問いに対して、学習指導要領で求められる知識・技能を活用して、多面的・多角的に考察し、主体的に探究させるような設問を期待したい。